

令和8年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

議案第32号

令和8年度 鳥取県日野郡江府町国民健康保険特別会計（施設勘定）予算

令和8年度 鳥取県日野郡江府町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 276,906千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、報酬、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間とする。

令和8年3月4日 提 出

鳥取県日野郡江府町長 白石 祐 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 診療報酬		146,982
	5. 外来収入	146,982
65. 使用料及び手数料		442
	5. 使用料	312
	10. 手数料	130
70. 国庫支出金		1,110
	5. 国庫補助金	1,110
80. 財産収入		922
	5. 財産運用収入	922
90. 繰入金		90,444
	5. 繰入金	90,444
95. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
100. 諸収入		37,005
	5. 預金利子	4
	7. 受託事業収入	35,316
	10. 雑入	1,685
歳 入	合 計	276,906

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		193,927
	5. 施設管理費	193,927
10. 医業費		74,856
	5. 医業費	74,856
13. 地区診療所費		2,070
	5. 事業費	2,070
15. 公債費		5,130
	5. 公債費	5,130
20. 諸支出金		923
	10. 基金費	923
歳 出	合 計	276,906

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	146,982	156,721	△9,739
65. 使用料及び手数料	442	554	△112
70. 国庫支出金	1,110	4	1,106
80. 財産収入	922	270	652
90. 繰入金	90,444	96,773	△6,329
95. 繰越金	1	0	1
100. 諸収入	37,005	22,221	14,784
歳入合計	276,906	276,543	363

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 総務費	193,927	186,953	6,974	0	0	86,257	107,670
10. 医業費	74,856	79,194	△4,338	1,110	0	0	73,746
13. 地区診療所費	2,070	5,608	△3,538	0	0	0	2,070
15. 公債費	5,130	4,517	613	0	0	0	5,130
20. 諸支出金	923	271	652	0	0	922	1
歳出合計	276,906	276,543	363	1,110		87,179	188,617

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
5. 国民健康保険診療報酬収入	19,116	22,548	△3,432	5. 現年度分	19,116	国民健康保険診療報酬	10,092
						国民健康保険診療報酬(歯科)	8,724
						国民健康保険診療報酬(俣野)	300
7. 後期高齢者診療報酬収入	80,400	85,524	△5,124	5. 現年度分	80,400	後期高齢者診療報酬収入	57,804
						後期高齢者診療報酬収入(歯科)	20,136
10. 社会保険診療報酬収入	20,448	21,852	△1,404	5. 現年度分	20,448		
15. 一部負担金	24,169	24,121	48	10. 医療給付費現年度分	23,748		
				15. 介護給付費現年度分	420		
				20. 医療給付費滞納分	1		
20. その他の診療報酬収入	857	432	425	5. 現年度分	857		
25. 介護報酬収入	1,992	2,244	△252	5. 現年度分	1,992		
計	146,982	156,721	△9,739				

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 5. 使用料

5. 使用料	312	292	20	5. 現年度分	312	
計	312	292	20			

(款) 65. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 証明手数料	120	252	△132	5. 現年度分	120	
10. 生命保険診断料	10	10	0	5. 現年度分	10	
計	130	262	△132			

(款) 70. 国庫支出金

(項) 5. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 診療所整備国庫補助金	1,110	4	1,106	5. 診療所整備補助金	1,110	診療所整備補助金 1,110
計	1,110	4	1,106			

(款) 80. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

10. 利子及び配当金	922	270	652	5. 利子及び配当金	922	国民健康保険診療所事業財政調整基金預金利子 922
計	922	270	652			

(款) 90. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 他会計繰入金	49,256	39,300	9,956	5. 一般会計繰入金	29,781	一般会計繰入金 29,781
				10. 国保事業勘定会計繰入金	19,475	国保事業勘定会計繰入金 19,475
10. 基金繰入金	41,188	57,473	△16,285	5. 基金繰入金	41,188	財政調整基金繰入金 41,188
計	90,444	96,773	△6,329			

(款) 95. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	1	0	1	5. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	0	1			

(款) 100. 諸収入

(項) 5. 預金利子

5. 預金利子	4	1	3	5. 預金利子	4	預金利子 4
計	4	1	3			

(款) 100. 諸収入

(項) 7. 受託事業収入

(単位: 千円)

5. 受託事業収入	35,316	21,272	14,044	5. 受託事業収入	35,316	
計	35,316	21,272	14,044			

(款) 100. 諸収入

(項) 10. 雑入

5. 雑入	1,685	948	737	5. 雑入	1,685	
計	1,685	948	737			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 一般管理費	193,927	186,953	6,974			86,257	107,670	1. 報酬	7,880	会計年度任用職員(パート)報酬 7,830 会計年度任用職員(パート)報酬 7,830 会計年度任用職員(パート)時間外手当分 50
								2. 給料	62,500	給料 62,500 医療職給 11,620 会計年度任用職員(フルタイム)給料 39,720 職員給(一般) 11,160
								3. 職員手当	52,250	職員手当等 52,250 住居手当 300 通勤手当 600 時間外手当 750 管理職手当 540 期末手当 5,000 勤勉手当 4,210 退職手当組合負担金 3,440 特殊勤務手当 11,810 初任給調整手当 3,260 会計年度任用職員期末手当 10,030 会計年度任用職員(フルタイム)通勤手当 1,070 会計年度任用職員時間外手当 2,800

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位：千円)

								会計年度任用職員勤勉手当	8,440	
							4. 共済費	22,960	共済費	22,960
									職員共済負担金	7,620
									共済組合互助会負担金	70
									社会保険料	1,030
									共済組合負担金(会計年度任用職員)	14,020
									共済組合互助会負担金(会計年度任用職員)	120
									労働保険料	100
							5. 災害補償費	140	災害補償費	140
									公務災害補償費	140
							7. 報償費	223	報償費	223
							8. 旅費	1,427	普通旅費	5
									普通旅費	5
									特別旅費	1,102
									特別旅費	566
									特別旅費(歯科)	536
									会計年度任用職員(パート)通勤費用	320
									会計年度任用職員(パート)通勤費用	320
							10. 需用費	4,372	消耗品費	1,648
									燃料費	381
									印刷製本費	188
									修繕料	2,155

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								11. 役務費	1,863	通信運搬費	1,356
										手数料	52
										保険料	455
								12. 委託料	25,434	委託料	25,434
								13. 使用料及び賃借料	80	使用料及び賃借料	80
										複写機等使用料	72
										ウォーターサーバーリース料	8
								17. 備品購入費	456	備品購入費	456
										医科一般備品購入費	304
										歯科一般備品購入費	152
								18. 負担金補助及び交付金	11,955	負担金補助及び交付金	11,955
										医師会費(普通)	336
										協会負担金	41
										国保診療施設協議会費	65
										国保診療施設負担金	7
										県地域医療学会負担金	24
										各種学会負担金	229
										西部歯科医師会負担金	238
										県歯科医師会負担金	123
										施設管理運営費負担金	3,840
										日本臨床内科医会費	12
										日本内科医学会費	9
										日本糖尿病学会費	13

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位: 千円)

										日本消化器内視鏡学会費	15
										日本消化器がん検診学会費	12
										日本内視鏡技師会費	10
										日本プライマリ・ケア連合学会負担金	15
										日本サルコペニア・フレイル研究会年会費	8
										日本公衆衛生学会年会費	8
										派遣職員負担金	6,950
								26. 公課費	2,387	公課費	2,387
										自動車重量税	35
										消費税及び地方消費税	2,352
計	193,927	186,953	6,974			86,257	107,670				

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用材料 機具費	28,209	30,199	△1,990	1,110			27,099	10. 需用費	1,186	消耗品費	150
										修繕料	1,036
								12. 委託料	3,775	委託料	3,775
								13. 使用料及び賃借料	6,269	使用料及び賃借料	6,269
										治療機器賃借料	4,931
										事務機借上料	956
										医療機器使用料	382
								17. 備品購入費	16,979	備品購入費	16,979
										医科医療用器機購入費	11,986
										歯科医療用器機購入費	4,993

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
15. 医療用衛生材料費	42,276	43,920	△1,644				42,276	10. 需用費	36,000	医薬材料費	36,000
								12. 委託料	6,276	委託料	6,276
20. 医療用手数料	4,371	5,075	△704				4,371	11. 役務費	4,371	手数料	4,371
計	74,856	79,194	△4,338	1,110			73,746				

(款) 13. 地区診療所費

(項) 5. 事業費

5. 事業費	2,070	5,608	△3,538				2,070	10. 需用費	14	消耗品費	14
								11. 役務費	313	通信運搬費	168
										保険料	145
								12. 委託料	1,008	委託料	1,008
								13. 使用料及び賃借料	317	使用料及び賃借料	317
										医療機器賃借料	309
								18. 負担金補助及び交付金	418	負担金補助及び交付金	418
										医師会費	322
										国保診療施設協議会費	65
										国保診療施設負担金	7
										県地域医療学会負担金	24
計	2,070	5,608	△3,538				2,070				

(款) 15. 公債費

(項) 5. 公債費

(単位：千円)

5. 元金	4,932	4,312	620				4,932	22. 償還金利子及び割引料	4,932	償還金利子及び割引料	4,932
										元金償還金	4,932
10. 利子	198	205	△7				198	22. 償還金利子及び割引料	198	償還金利子及び割引料	198
										利子償還金	198
計	5,130	4,517	613				5,130				

(款) 20. 諸支出金

(項) 10. 基金費

5. 財政調整基金費	923	271	652			922	1	24. 積立金	923	積立金	923
										国民健康保険診療所事業財政調整基金積立金	923
計	923	271	652			922	1				

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	21 (4)	7,880	62,500	52,250	122,630	22,960	145,590	
前 年 度	20 (1)	2,420	68,418	51,420	122,258	25,384	147,642	
比 較	1 (3)	5,460	△ 5,918	830	372	△ 2,424	△ 2,052	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	子ども手当 (児童手当)	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手当	初任給調整 手当	特殊勤務 手 当	特 例 一時金	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	15,030	12,650	0	1,670	3,550	300	540	3,260	11,810	0	3,440
	前 年 度	40	14,930	12,560	0	1,670	5,120	330	540	3,220	11,810	0	1,200
	比 較	△ 40	100	90	0	0	△ 1,570	△ 30	0	40	0	0	2,240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 5,918	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,918	一般職の雇用形態の変更
職 員 手 当	830	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	830	扶養△40、期末100、勤勉90、時間外△1,570、住居△30、初任給調整40、退職手当組合負担金2,240

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	5 (1)		22,780	29,910	52,690	7,690	60,380	
前 年 度	6 (0)		23,968	28,180	52,148	10,800	62,948	
比 較	△ 1 (1)		△ 1,188	1,730	542	△ 3,110	△ 2,568	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	特 例 一時金 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	本 年 度		0	5,000	4,210	0	600	750	300	540	3,260	11,810	0
前 年 度		40	5,110	4,300	0	520	1,110	330	540	3,220	11,810	0	1,200
比 較		△ 40	△ 110	△ 90	0	80	△ 360	△ 30	0	40	0	0	2,240

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書すること。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度 (3)	16	7,880	39,720	22,340	69,940	15,270	85,210	
前 年 度 (1)	14	2,420	44,450	23,240	70,110	14,584	84,694	
比 較 (2)	2	5,460	△ 4,730	△ 900	△ 170	686	516	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職 手 当	初任給 調整手当	特殊勤務 手 当	特 例 一時金	退職手当 組合負担金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当 の内訳	本 年 度	0	10,030	8,440	0	1,070	2,800	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	9,820	8,260	0	1,150	4,010	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	210	180	0	△ 80	△ 1,210	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア、イの合計

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,918	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 5,918		
職 員 手 当	830	制度改正に伴う増減分	8,440		
		その他の増減分	△ 7,610		

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,188	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,188	一般職の雇用形態の変更による	
職 員 手 当	1,730	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,730	退職手当組合負担金増等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,730	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,730	看護師、歯科衛生士の一部雇用形態の変更による	
職 員 手 当	△ 900	制度改正に伴う増減分	8,440	勤勉・勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 9,340	パート職員増による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区	分	医療職(一)	一般行政職	備考
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)	484,167	310,000	
	平均給与月額(円)	1,161,667	337,778	
	平均年齢(歳)	58	45	
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	434,833	281,917	
	平均給与月額(円)	1,127,333	301,708	
	平均年齢(歳)	57	44	

イ. 初任給 (令和8年4月1日 現在)

区分	医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度			
				医療職(一) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高校卒	-	200,300	-	-	200,300	-	
大学卒	342,000	225,600	-	342,000	232,000	-	

-20- (国民健康保険特別会計(施設勘定))

ウ. 級別職員数

区 分	医療職(一)			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級					
	2級	1	50.0	2級	2	66.7			
	3級			3級					
				4級	1	33.3			
				5級					
				6級					
	計	2	100.0	計	3	100.0			
令和7年4月1日 現在	1級	1	50.0	1級					
	2級			2級	2	66.7			
	3級	1	50.0	3級					
				4級	1	33.3			
				5級					
				6級					
	計	2	100.0	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
医療職(一)	医師又は 歯科医師の職務	高度な知識経験に 基づき困難な医療 業務を行う医師又は 歯科医師の職務	特に高度な知識経験 に基づき困難な医療 業務を行う医師又は 歯科医師の職務			
一般行政職	主事、 社会福祉士、 保健師、 看護師、 管理栄養士、 保育士	主任、 主任保健師、 主任社会福祉士、 主任看護師、 主任管理栄養士、 主任保育士	主幹、 主幹保健師、 主幹社会福祉士、 主幹看護師、 主幹管理栄養士、 主幹保育士	課長補佐 園長補佐 主査	課長 課長参事 事務局長 会計管理者 室長・参事・園長	総括課長 上席課長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			医療職(一)	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	2	3	-	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	1	1	-	-
		2 号 級 (人)	3	1	2	-
		3 号 級 (人)	0	-	-	-
		4 号 級 (人)	1	-	1	-
		5 号 級 (人)	0	-	-	-
		6 号 級 (人)	0	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	2	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	2	3	-	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)	1	1	-	-
		2 号 級 (人)	2	-	2	-
		3 号 級 (人)	1	1	-	-
		4 号 級 (人)	1	-	1	-
		5 号 級 (人)	0	-	-	-
		6 号 級 (人)	0	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	75.0	-		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 階 段 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	-	-	-	-	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特別措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	-	-	-	-	-
支 給 率 (%)	-	-	-	-	-
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	-	-	-	-
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	-	-	-	-	-

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 療 職 (一)	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	51.8%	101.6%	0%	
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日 現在) (%)	40.0%	100.0%	0%	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療及び公衆衛生業務、往診業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃の下限は12,000円 手当支給上限額は27,000円
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
過疎対策事業債	69,389	65,077	0	4,866	60,211
合 計	69,389	65,077	0	4,866	60,211